

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-15367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

一〇四七人が大同団結

編集部……2

国鉄闘争二〇年「二・一六総決起集会」

現代資本主義とホリエモン

滝野 忠……3

―ホリエモンはルンペン・ブルジョアジー―

「北朝鮮」が仮想敵国

稲村 守……4

―二・一九日米合同軍事演習反対集会に参加しよう!―

今、何をなさねばならないか

堀井 進……5

―9・11参院選、9・15鉄建公団裁判判決から(下)―

「公務員の退職金はゼロ」

六津五郎……7

―五十一番目の州知事・小泉某より―

公務員労働者の皆さん、これでいいの

……8

―「公共サービス・公務員制度のあり方に関する連合の考え方」を論ず(上)―

私たちの三つの目標

橘 幸英……11

―二〇〇六年労働運動の課題―

九・一五判決に早期解決を確信

杉山 均……13

―政府・運輸機構は責任をとれ!音威子府闘争団〇六新春旗開き―

読者からのおたより……13

# 旬刊 社会通信

NO. 958

二〇〇六年二月一日号

二〇〇六年二月一日発行  
(毎月一日・二日・二三日三回発行)

## 一〇四七人が大同団結

国鉄闘争二〇年「二・一六総決起集会」

「国鉄マン」にとつて忘れようとして忘れられない二十回目の二月一六日を暦は刻んだ。『紙ひとえの選択―国労鹿兒島「二万分の一の記録」』（桐原浩著、社会通信社、一九九二年刊）は、この日を描く。

「二月一六日は私たちの気持ちといっしょのように、どんよりと曇った寒い日でした。組合員に事務所集合するように、という指示はしていなかったのですが、だれかれとなく集まってきました。

十時をちよつと過ぎたころでしたか、鹿兒島保線区の下野から電話がきました。彼は採用になったという電話でした。採用になったというのに沈んだ声でした。

そうこうするうちに、鹿兒島保線区の上床が事務所に電話をしてきました。『こちら（人活の国労組合員は）全員だめだった』という電話でした。電話が話し中であつたのでしよう、組合事務所の隣の通信区からだれか走ってきて、『通信は全員不採用だ』と叩きつけるような声を上げました。

志布志から報告の電話が入りました。副委員長の牧之瀬からでした。『委員長、志布志は全滅だ！』と言う悲鳴にも似た言葉でした。（四八、四九頁）

国労、国労闘争団員と家族は二十年たたかいつづけている。世界労働運動は二百年の歴史をもつ。一〇四七人の解雇者を本体労働者が支え、「首切り撤回は労働運動再生の力」とたたかいつづけた例ははじめてのことではないか。己の尊厳、名譽、さらには労働者の人権を守り高める労働者の真骨頂がここにある。

長いたたかひの中には悲しいこと、寂しいこと、涙がでないほどつらいことがあつた。昨年九月一五日、鉄建公団裁判判決は一部なりといえ、旧国鉄・清算事業団の「不当労働行為」を認めた。怒り、不満、そして少しばかりの喜びがないまぜとなり、「次への一歩」とたたかひが開始された。二十年という歲月はかつて国鉄があつたこと、二百名余の「国鉄マン」が自ら生命を絶つたこと、一〇四七人の仲間が首切られ、今もたたかいつづけていることを、深い霧がすべてを包み隠してしまうように、過去へと流し込んでしまふ。六千万労働者に国労、「国鉄」に働く仲間と同じ苦しみが襲いかかっているというのである。「見える」運動、政府・財界に「運動の広がり」という恐怖感を与える運動を九・一五判決二十年の蓄積をバネにつくりあげる。それが最大の課題である。

その「巨大な一歩」が二十年目の〇六年二月一六日に実現されようとしている。一〇四七人のたたかひを大きく一つの力にする集会がおこなわれる。国労闘争団全国連絡会議、国労闘争団鉄建公団訴訟原告団、国労闘争団鉄道運輸機構訴訟原告団、全動労争議団・鉄道運輸機構訴訟原告団、動労千葉争議団・鉄道運輸機構訴訟原告団の五者である。五者は連名で集会参加をこう呼びかけている。

「当該労組、被解雇者はもとより各労組・団体・支援者からも『九・一五判決を機に解決を！』と、この時期に解決に全力をあげることが表明されています。

私たち被解雇者は、こうした情勢を踏まえ政府、鉄道運輸機構に解雇撤回・勝利解決を迫って行くには『一〇四七名の大同団結と共同行動が不可欠である』との認識の一致から、解雇者一〇四七名による集会実行委員会を発足させて、『二・一六総決起集会』を開催することになりました。

時は二月一六日午後六時三〇分、場所は日本教育会館。この集会を機にさらに大きな集会も企画中という。二十年のたたかいの「歴史の証人」となるうではないか。

(編集部)

## 現代資本主義とホリエモン

—ホリエモンはルンペン・ブルジョアジー—

ホリエモンが証券取引法違反で逮捕された。彼が社長を務める会社に「検察が入った」とのニュースが伝わるや、現代資本主義の中枢である東京証券取引所が閉鎖に追い込まれた。一瞬のことだがホリエモンという虚飾に生きる人物、詐欺師が、「恐慌状態」をつくり出したのだ。

ホリエモンの会社には実体がない。しかし、買収資金が地下水のように湧き出してくる。ニッポン放送買収騒ぎがそうだった。「改革」演出に大童だったマスメディアは、ホリエモンを天まで持ち上げた。小泉は「貯蓄から投資へ」の見本と賞賛し、彼を刺客として、「小泉劇場」を演出した。小泉劇場の宣伝にこれ努めたのがマスメディアである。そして今、塀に幽閉されたホリエモンを「地獄に落ちよ」とばかり叩きのめす。なんと一貫性、節操のないことよ。マスメディアはまず己を反省し、取材に取り組むべきだ。それは自民党にもいえる。

印象に残ったのは経団連会長奥田氏が「ミスった」と思わず口走ったことだ。奥田氏はホリエモンを、支配階級として連携できる人物と、実体のない会社を経団連に加盟させた。経団連は独占資本の利益と階級的連帯で結ばれ、体制維持を目的とする。ところが、この騒ぎである。ホリエモンは金の亡者にすぎなかったことが明らかとなった。奥田氏は五月、大会長、日本経団連中興の祖として退任し、トヨタという日本一の大企業を傘下に君臨しつづける予定だった。だが、ホリエモン騒ぎで、彼も傷ついていた。

ホリエモンを生んだ真犯人はだれか。橋本龍太郎が総理大臣の時策定された「六つの構造改革」論である。行革路線は一九八〇年代初頭の中曽根臨調、規制緩和は一九八五年のプラザ合意以来のことで、大銀行、大証券会社破たん、政治と企業の腐敗が続出する中でのことである。自民党政府は金融資本救済のため、量的規制緩和、つまりゼロ金利政策をとった。金利は限りなくゼロにちかく、小金持ちはおもてる金融資産の運用に頭を悩ませた。米国を中心とする投資家は日本で安い金利で金を借り、それを投資のための資金とした。日本でも海外諸国との金利差を利用した金融商品がつけられた。定期貯金は元金保証だが、子どもを生んでくれない。それなら株式の配当の方がまだましと、資金が株式市場に流れ込む。そうした時、政府は「貯蓄より投資を」と新たな錬金術を国民に宣伝する。その代表格が時の金融大臣、今の総務大臣の竹中である。ホリエモンは政府の政策が生んだのである。これらが忘れられてはならない。

米国の二子の赤字もマネーゲームの大きな原因だ。米国の赤字は〇五年、財政赤字と貿易赤字をプラスすれば一兆ドルをこえた。それでも米国は「節約」しようとはしない。「ドルは世界の基軸通貨」と、米国財務省はドルの「ニセ札」づくりに精を出す。それはドル札であったり、国債であったりするが、貿易黒字の日本、中国、台湾、香港、さらには原油高の中東諸国が購入する。遊休資金はあふれかえり、投資・投機先を求め世界中を走り回る。モノを作ることより、マネーを動かすことが貨殖の手段となった。それにもない、資本家階級の自覚のないルンペン・ブルジョアジーが大手を振ってのさばるようになった。これが、ホリエモン騒ぎの本質である。(滝野忠)

## 「北朝鮮」が仮想敵国

——二・一九日米合同軍事演習反対(あいは野)集会に参加しよう!——

「朝鮮民主主義人民共和国と同様の気候、都市型ゲリラ戦も想定、近接での人殺しの訓練を自衛隊にさせる・八回目の演習に抗議の声を!」

米軍再編強化・日米軍事融合反対、憲法九条を守る闘いはここから!

湖西・高島地方は正月あけ九二センチの雪の中、自衛隊演習でなだれの危険も起こっています。「北朝鮮」を仮想敵国とし、朝鮮に最も近い場所、同様の気候のこの時期が選ばれています。

滋賀県内湖西・高島市の広大なあいは野台地を占拠する近畿最大規模の自衛隊あいは野演習場(第一二三大隊)による日米合同軍事演習(実働訓練)が、本年二月中旬から三月上旬に強行されることとなりました。

あいは野における日米合同軍事演習は、二〇〇三年秋に続く八回目のもので、同時実施と言われる岡山の日本原では初めてです。昨年十二月九日・一〇日には、陸上自衛隊中部方面隊第三師団の第三七普通科連隊・第三施設大隊・第三通信大隊から二二〇〇人の隊員が、市街地演習と称して夜中に民家の軒先まで徒歩訓練を実施しました。

あいは野演習場内にすでに設置されている都市型戦闘訓練施設では、三つのビルを使用してコンピュータや地下道やヘリコプターも駆使し、対ゲリラ戦闘訓練がすでに実施されています。昨年はいくつと車両の接触事故、銃剣喪失事件等もこの演習場内でひきおこされています。

昨年十一月、米軍再編強化の中間報告が発表され、米・ブッシュ大統領が入洛し、十二月一六日京都で日米首脳会談が行なわれました。私たち憲法を生かす会滋賀も加わり、抗議行動を大きく取り組みましたが、日米の軍事協力を極東から地球規模に拡大しようとするものです。

日米共同作戦計画、基地共同使用、合同演習強化など日米軍事融合を進め、近接戦闘・地域占領確保など自衛隊を海外で本格的に戦闘で使える「自衛軍」に仕立てる一環としての、本格的皮切り今回の合同軍事演習です。

沖繩をはじめとする全国、韓国・平澤の反基地運動に連帯し、今年の改憲阻止闘争は二・一九あいは野から始まります。こぞってご参加ください。

名称 「日米合同軍事演習反対!二・一九あいは野集会」

日時 二〇〇六年二月一九日(日) 一四時〇〇分

場所 滋賀県高島市今津町・橋公園(JR湖西線・近江今津駅下車徒歩五分)

主催 集会実行委員会

呼びかけと連絡先 「憲法を生かす会滋賀」など六団体 (滋賀・稲村 守)

# 今、何をなさねばならないか

19・11参院選、9・15鉄建公団裁判判決から(下) 1

パート、アルバイト、ゆうメイトなど非正規労働者と共にたたかおう

私が国鉄闘争への支援を強化しなければ、と思ったのは「四党合意」が明らかとなり、国労の全国大会で一〇四七名の解雇撤回の裁判が取り降ろされるかもしれない、という危機感からであった。そして、北海道・音威子府闘争団のビデオや「人らしく生きよう」(ビデオプレス)を見ることによって、さらに多くのことを学んだ。

闘争団で自活体制を組み、仲間同士で支え合い、たたかい続けているのが印象的であった。一世帯平均一七万円の生活費で、ガマンしながらやりくりしている。自分たちで羊薦や木工品、味噌をつくり販売し、あるいは土木作業のアルバイトや運送業、水道や電気のメーターの点検など、考えられるありとあらゆる仕事を見つけては働いている。自分の出来ることは何なのかを見出し、北見闘争団の中野勇人さんに至っては、常駐オルグ先の四国から東京まで一〇四七キロメートルのマラソンを貫徹し、そこで知り合った支後者の仲間と更なる交流を深めている(ちなみに、新社会党岡山事務所にはその後毎月「南の国から、四国常駐記」が送られている)。

かつては鉄道マンとして、国鉄の(正規の)職員として働き、国労に所属していたというだけの理由で首を切られ、解雇撤回をたたかっている彼らが、今はアルバイトとして、三Kと呼ばれるきつい土木作業をし、下請けの運送業その他、言わば社会の「底辺」の労働に汗水を流している。そして、ともすれば正規の職員が見逃すようなことを、つまり非正規労働者の労働と生活のつらさについて、彼らは自らの体験によって、身にしみて理解しようとしているのである。

パート、アルバイト、派遣、請負労働者、有期契約労働者、ゆうメイトなど無権利状態の労働者が今や社会にあふれている。彼らは常に失業の危機にさらされ、不満を感じながらも、ただ黙々と働いている。ニートの問題もここから派生する。

これら無権利の労働者の苦しみを身をもって理解し、さらに同じ労働者として団結しようとする手差しをべている彼ら国鉄闘争団員こそ、そして、彼らを毎月組織的に支援している全国の国鉄労働組合員こそ、すばらしい仲間であり、未来を担う先進的な労働者に他ならない。

今日の「資本と労働」という基本的な階級関係のなかで、支配者階級はあらゆる策を弄して、労働者から効率的な搾取を続けようとする。労働者の差別分断支配策がその基本である。「上見て暮らすな、下見て暮らせ」は、今の社会にもあてはまる。

「君たちよりも低賃金の労働者はいっぱいいる。資本に対して要求するなどもつてのほかだ」として、正規の労働者(公務員も含めて)からも徹底した搾取が行なわれている。正規の労働者が、自らの生活の改善のためにも、パートやアルバイト、派遣、下請けの労働者に手を差しのべなければならぬゆえんである。

非正規労働者の苦しみは、それを経験した者しか解らないものがある。中野勇人さんが、真夜中に車で移動中、急に引き返し、寒さに震えるガードマンに暑い缶コーヒ

―をそつと手渡した話は有名である。非正規労働者の組織化に全力を上げよう。

### ○七参議院選挙、次回衆議院選挙を護憲の統一候補でたたかおう

「ブルジョア国家は労働者を代表する政党を政治の舞台から遠ざける」(マルクス)と言われるように、今回の総選挙において護憲政党は少数に押しとどめられている。

現在の選挙制度では自民二九六の議席として表現されるが、今回の選挙においても、我々がかねてから主張している完全比例選挙によれば三八・二%の支持率に基づいた一八三議席と公平な選挙結果を得ることができるのである。

しかし、圧勝に酔っている小泉・自民党が、当分の間この選挙制度を変えることはない。しかも、自民党はその勢いに乗り、我が国を戦争のできる国として、国家のあり方自体を変える憲法の改悪を完成させようとしている。

総選挙後、憲法を生かす会岡山の会合で、「平和憲法は今、正念場である。県内の護憲勢力は、政党、市民派、活動者グループを問わず、○七年参議院選挙、次回衆議院選挙に向けて、統一候補者を擁立し、たたかうべきである」との考えで一致した。

幸い、岡山県には、超党派の組織「有事法制の発動と海外派兵に反対し憲法を守る共同行動連絡会」があり、イラク派兵反対の運動を中心に活動を展開している。これらの活動を通じて、信頼を深め、統一候補者の擁立とそのたたかいを実現すべきではないだろうか。

敵、独占資本が四つの権力(司法、行政、国会、マスコミ)を駆使し、一体となって労働者に迫っている今日、我々の側がバラバラで、自らの党派・グループにこだわっていたのでは、反撃の力さえも生まれえない。団結と集中こそが大事である。

なお、この問題に関しては、既に多くの諸先輩方から賛同のご意見が寄せられている。さらに、先進的な仲間の努力に期待したい。

### 毎月二回の交流の場で、情報を交換しよう

「資本と労働」という基本的な階級関係のなかで、敵(資本)が我々労働者を支配する方法は、実に巧妙である。しかも、彼ら国家官僚は、我々の税金によって養われ、一日中、どのように管理・支配しようかとじつくり考えることができる。他方、仕事が終わわり、たった数時間、仲間とたたかいの相談をしている我々と比べると、彼らの力は絶大である。

しかし、我々の強みは、たたかう仲間が多くいることである。どんなに困難であってもたたかい続ける、負けても負けてもたたかい続ける、労働者魂を持った仲間が周りに多くいるということである。そして、新しい仲間が増える。なぜか。太陽が東から昇り、動植物に光を与えるのと同じように、この社会の矛盾は、すべての働く仲間が立ち上がるべきことを教える。我々のなかで、そのことに気づくのが早いか遅いかの違いにすぎない。今日一人、明日二人と仲間は増えていくのである。

社会発展の法則によると、このような被搾取階級の立ち上がりこそが重要であり、全国、県内各地で多くのたたかいの煙火(のろし)が上がるのが、矛盾のない新し

い社会を築く原動力であること。これまでの日本の歴史も、そのように発展してきたことを教えてくれている（『社会発展史』 労大新書）。

抵抗もせず、黙々と働く労働者づくり、従順な労働者づくりは、敵（資本）の思想攻撃の一環である。「見ざる、言わざる、聞かざる」では、社会は一步も前進しない。とくに、マスコミ関係者に呼びかけたい。「一人でも立ち上がり、不正を正し、まともな情報を流すのが君たちの使命ではないか、『小泉劇場』などとてもない」と。

（堀井 進）

## 「公務員の退職金はゼロ」

―五十一番目の州知事・小泉某より―

アメリカ政府が、毎年十月に日本政府に突きつけてくる『日本政府への米国政府の年次改革要望書』のことが、人民大衆にも知られるようになった（『文藝春秋』 関岡論文他）。

日本の産業の分野ごとに、規制緩和や構造改革などの要求事項がびっしりと書き並べられている。

この『要望書』の中で、日本に要求してきたもののうち、既に法改正や制度改正が行われたものには、「持ち株会社解禁」「N T T分離・分割」「金融監督庁設置」「時価会計」「大規模小売店舗法の廃止」「確定拠出年金制度」「法科大学院」などがある。

郵政民営化も、アメリカ政府が同要望書で一貫して日本政府に要求してきたことだ。小泉某はそれを忠実に実行しているに過ぎまい。旧社会党の村山富市が裏切り宰相なら、小泉は売国宰相である。国民の多くはそのことを見抜けないでいる。

関岡さんは別のところで述べているが、結局、フリードマン流の新自由主義を体した弟子たち・代理人が米国益、とりわけ多国籍企業の利益を守るため、世界の舞台で暗躍しており、小泉某はその手先となっているということだ。

「構造改革」を叫びながら、小泉政権下の四年間で二九〇兆円もの国債が発行され、二〇〇五年末時点で、国と地方自治体が抱える借金の総額は一千兆円を突破した。国民一人当たり八〇〇万円の借金だ。日本は国家破産への道をまっしぐらに突き進んでいるのだ。

日本の財政破綻を見越して、既にIMF（国際通貨基金）は、日本再建プログラム「ネバダ・レポート」を作成している。このレポートの存在は国会審議でも確認されているが、IMF管理下では次のような政策が強行される。

①公務員の総数の三〇%カット、及び給料三〇%のカット、ボーナスゼロ、②公務員の退職金もゼロ、③年金は一律三〇%カット、④国債の利払いは五〇〇〇万円まで引き下げ、⑤消費税を二〇%に引き上げ、⑥所得税の課税最低限を年収一〇〇万円まで引き下げ、⑦資産税を導入して不動産には公示価格の五%を課税、債券・社債については五〇一五%の課税、株式は取得金額の1%を課税、⑧預金は一律一千万円以上のペイオフを実施し、第二段階として預金額の三〇〜四〇%を財産税として没収する。

どうです、仲々ヤルじゃないか！　こんなものが実施されたら日本人のライフ・プランは破滅だ。

I M F の管理下に入ることは、I M F の最大出資負担国であるアメリカの管理下に入ることだ。隣国の韓国は、一九九七年の経済危機以降、二〇〇一年まで I M F 管理下に置かれて「構造改革」が行われた。

I M F 管理の後に残ったことは、大量の失業者の発生と、貧富の格差の拡大だけだった。さらに忘れてならぬことは、先の衆院選で郵政民営化が決まったが、それ以上にすごいことが計画されているということだ。簡易保険や郵便貯金よりもずっと資金が豊かな健康保険のカネが狙われているといわれている。これが、五十一番目の州知事、小泉某がバカの一つ覚えのように叫んでいる「構造改革」や「小さな政府」(新自由主義)の正体なのだ。「どうする？アイフル」などと呑気なことを言っている場合じゃない。

いい加減に目覚めて、こんな世の中を根こそぎ変革する「人民の政府」を創つていくのではないか。

(六津五郎)

## 公務員労働者の皆さん、これでいいの

―「公共サービス・公務員制度のあり方に関する連合の考え方」を論ず(上)―

### 公務員攻撃

教師、国・地方の「公務員」は、労働者であると同時に、下層のインテリゲンツィアとして、「知識」の所有者であった。彼らが先生、官吏としてある種の権威をもって地域住民、子供・両親に敬愛された物質的・精神的背景がこれである。彼らのもつ「知識」の多くは、生産力の発展とともに安価かつ大量に多くの国民、労働者をもつようになった。科学技術の発達は熟練の技を根底から破壊しさり、むきだしの利害のつめたい「現金勘定」にすっかりとつて変えられてしまった。

教師・公務員への尊敬の念は消えうせ、それとともに、小零細企業主、小零細企業に働く労働者、大企業労働者すら、先生、公務員は①給料が高い、②役所に人が多すぎる、③ノンベンダラリと働いている、④年金・退職金が多い、⑤外郭団体に天下り、⑥先生はいいわね、夏・冬・春休みがあつて、と血相変えて批判のため口角泡をとばす。「小泉憎し」の人までそうである。

「官・官」接待批判から始まった公務員バッシングは、「厚遇」問題と労働組合活動全体を批判する政府・独占資本による労組破壊攻撃、子ども、地域住民の幸せを願う優しい公務員・教師を萎縮させる暴力的「洗脳」運動に変わった。教師は子ども・親の尊敬を得て教師たりうる。公務員は霞ヶ関、知事部局のごく一部を除き、地域住民との信頼関係の間で労働し、生活する。教師・公務員バッシングは社会の安定、安心、信頼を根っ子から否定し、社会を精神的混乱に陥れるだけである。社会荒廃の多くの原因の大きな一つである。

### 煽動者は政府・財界

だが、公務員パッシングを扇動しているか。政府・財界である。日本最大の権力者・首相である。政府・首相が国と国民を混乱と荒廃におとし入れる。これは「国家の犯罪」である。首相は一月二〇日、国会施政方針演説で、「改革の次の標的は公務員」と絶叫した。

- (1) 公務員の総人件費を削減する。現在六十九万の国家公務員を、今後五年間で五%以上減らす。
- (2) 横並び・年功序列の賃金体系を抜本的に改め、給付実態も民間給与実態に合わせる。
- (3) 庁舎・宿舍などの国有財産を民間に売却、貸し付けを進める。
- (4) 役所より民間に任せた方が効果的な分野については「官から民へ」の流れを加速する。
- (5) 「市場化テスト」を本格的に導入し、住民票の写しや戸籍謄本の窓口業務、統計調査など対象の拡大をはかる。

自民に対抗するもう一つの保守党・民主党最大の支持基盤はユニオン連合である。足腰の弱い民主にあつて選挙は労働組合員に支えられている。にもかかわらず、民主党首は「労組の支持なんかいらぬ、自治労組合員の首を切れ、分限免職規定を厳密に適用せよ」と、首相を後押しする。民主党首は京大、松下幸之助がつくった「松下塾」の卒業生。第二次世界大戦前、京大は官僚養成学校・東大に対抗するかのようになり、「官」批判、「自由」な学風を誇った。しかし、今ではフアシヨ、右翼潮流を礼讃する反動・保守になり下がった。とりわけ法学部はそうである。二つの保守が相呼応し公務員をどつきまくる。

### 労働基本権が柱

公務員攻撃まっただ中、連合は一月一六日、中執で、「公共サービス・公務員制度のあり方に関する考え方」を決定した。最大のポイントは「一般の公務員について、国際労働基準に適合するよう労使関係を確立し、団体交渉を基本とした給与・勤務条件決定の仕組み、および労使協議制による公務の円滑な運営をはかる仕組みを導入する」と、公務員に労働基本権を付与することを求めていることである。

労働三権を求めるのは当然のことだ。問題は、どのような条件のもとで労働三権を求めるかである。もし、「労働三権付与してくれるなら、政府・資本が望む公務員制度実現に我われも努力します」ということなら、百害あつて一利なしの公務員制度改革になつてしまう。

「考え方」は四節で構成される。「はじめに」、「公共サービスのあり方」、「公務員制度のあり方」、「公務員の賃金・労働条件等のあり方」である。

### 「新しい公共」の創造って？

「はじめに」では、まず、①政府の「行政改革の重要指針」、「総人件費改革の基本指針」には同意できない、②実現すべきはすべての人に働く機会と公正な労働条件

が保障され、安心して自己実現できるセーフティネットが組み込まれた社会、③そこにおける「有効かつ効率的な政府が主張される。ついで「行政運営に対する国民・納税者の不信のかつてない高まり」を強調する。

その上に、「行政関係者（政府・自治体・議会）の説明責任」、「信頼と安心の行政・公共サービス」再構築」を求め、「有効かつ効率的な政府」、そのための『新しい公共』の認識・機能が必要」との認識が出発点とされる。

「公共サービスのあり方」では、政府は「公共サービス削減を一層進めようとしていることは問題」、いわずもがなの「官には硬直性、非効率性といった改革すべき問題」との視点から、連合の基本方針である「労働を中心とする福祉型社会」を実現するためには、「適切な公共サービスが公正かつ効果的に提供される仕組み」が必要と、『新しい公共』の創造」を提案する。

「新しい」との修飾語は古今東西いひ古され、ホコリのたまった代案を提出する時に使われる。『新しい公共』の創造」の目的とは何か。社会連帯の理念で市民が共働きしてつくる改革、市民がコントロールできるシステム改革、情報公開と責任説明、決定・実行・評価への市民参加であるような。

市民参加が強調される。その市民が彼らの「狭い経験」と政府の世論操作で公務員に悪罵を投げかける。それが現実ではないか。市民におもねるだけでは働く者の誇り、人権はトコトン奪いとられてしまう。

こんな文章がある。「民間の事業者にゆだねた場合、採算上の問題など様々な要因によって提供できない可能性があるサービスについては、直接自治体が担うことも必要である。」バカもここまでくると開いた口がふさがらない。

「官から民へ」は、儲かるところは安く、不安全にやらせてもらうというのであって、儲からないところは最初からやるわけはない。

政府案と少しも変わらないのは「地方分権」を評価し、政府がいう「小さな政府論」が、次のように当たり前のように主張されていることだ。

「真に必要なことは、地方分権の流れの中で問われ続けている政府と自治体の役割分担はいかにあるべきかという根幹の姿を明確にすることである。この場合、

①政府は、金融、地球環境、外交、安全保障および通貨、貿易など、国際社会における国家としての存立に関わる事務や全国的な視野に立った施策に特化すること。

②それ以外の地域住民に密接な公共サービスは、自治体が責任を持って担うことが基本でなければならない。

さらに、住民意思に基づく自主的合併や広域連合を含む市町村の機能強化や、広域自治体としての都道府県の役割の改革と政府からの事務事業の移管などもセットで行われる必要がある。

その上で、省庁の不必要な関与を廃し、自治体に権限と財源を移譲した上で、自治体は地域にとつて最も必要な事業・サービスを、迅速かつ効率的に実施・提供できるようにしなければならぬ。この際、地域固有の特性を考慮しながらも、住民参加による行政評価を徹底し、必要性の少ない公共事業については縮小・廃止するなど大胆に歳出構造を見直すことが必要である。」

(つづく)

# 私たちの三つの目標

—二〇〇六年労働運動の課題—

## 1、「溺れる者は助けない」

これは元日本経済新聞の専務論説主幹、いまは日経新聞社顧問・日本経済研究センター会長という小島明氏が雑誌「選択」一二月号での「日本経済は『新しいダイナミズム』へ」と題する巻頭インタビュー記事の表現です。

「：政府のやり方を見ると、九〇年代は問題の先送り、小泉政権になってからは『溺れる者は助けない』を通した。公共事業もどんどん削った。結果論かもしれないが、この『無策』が経済の軸を官から民に移す機縁になったとみてよいでしょう」と。

小泉構造改革をズバリ言い当てている、などと感心している場合ではありません。

〇五年を振りかえってみると、「勝ち組・負け組」という言い方がごく普通に語られ、較差社会という言い方が定着するような実情になってしまったのです。そして改めて「安全」「安心」が奪い去られている状況に慄然とします。金儲けがすべて、利益のためなら何でもありです。ついに金融技術という言葉さえ通用しています。

一〇七人もの命を奪い今なお五〇〇人をこえる多くの人が体と心の傷に悩んでいる尼崎の事故、なんとビルの設計の段階で耐震偽装・建築基準法違反、アスベスト被害もどこまで広がるのか、いまだに定かではありません。働く者を取りまく状況も成績主義、非正規社員の激増など厳しさを増すばかりですが、企業のほうがメンタルヘルスを重要な課題として対応せざるを得ない状況が雄弁に物語っています。

## 2、「人間尊重」

にもかかわらず日本経団連の奥田会長は「日本社会が長期にわたる経済低迷を乗り越えることができたのは、我々民間企業が日本の経営の根幹である『人間尊重』と『長期的視野に立った経営』の理念を堅持し、雇用維持に配慮しながらグローバル化に対応した成果だ」「良い日本の経営」(二月十三日『日経』)だと自画自賛ですが、この傲慢な口のきき方の一方で、年間三万人を超える自殺、それも「経済的理由」が多くの部分を占めていることなど知らん顔、とんでもないことです。しかも語った場所が労使セミナーだということではありませんか。労組幹部はどんな顔をして聞いていたのでしょうか。

また「公立の小中学校で文房具代や給食費、修学旅行費などの援助を受ける児童・生徒の数が四年で四割増、東京・大阪四人に一人」、という実体です。生活保護世帯も急増、ついに一〇〇万世帯を超えましたが、あるうことか厚生労働省は最後のセーフティネットである生活保護費の「国の負担率」を下げようとして、地方自治体の猛反撃に遭いひっ込めるといふ醜態を演じました。そして未来を担うべき若者の完全失業率は一〇%前後を下がりません。職についたとしても多くの若者が非正規服務に甘んじるほかないのです。ニートといわれる若者が増えているのを、とうの若者がだらしないうからという説が横行していますが、社会の崩壊にその原因があることは明ら

かです。少子化が語られますが、あれこれの「手当」で解決するはずもないではありませんか。

私の居住の町会では学童の登下校時のパトロールをしています。こんなことが広がるようだと困ると思いつつ、私も二年ほど前から朝だけ四〇分ほど腕章をして立っています。小学生の殺人事件などはこの社会の崩壊、人間の崩壊といってもよい状況ではないでしょうか。

「セーフティネット」なる単語が新聞から姿を消して久しいと思っていました。人類的夢、長生きするのは罪なのかと錯覚するような扱いです。大企業の優遇減税は据え置き、庶民の定率減税は全廃、財政再建のためには源泉徴収されているサラリーマンを「中核部隊」などとおだてた上、さらに消費税アップと取りやすいところから取るという魂胆です。

### 3、怒りをつぶやきをたたかいに、そしてつなげよう

これだけはつきりしているにもかかわらず九・一一選挙では小泉は圧勝したので、たとえば広島分析では未来を奪われている一八歳までの若者が投票できたなら、何と「金融技術」にたけ巨富を得ている堀江が当選したというのです。小泉劇場とまでいわれたマスコミを含めた演出も効果があったに違いないとしても、私たちの運動が決定的に不足しています。文字どおり様々な形で矛盾が吹き出してきました。わたしたちはそれをコツコツと運動にし、つなげていくことです。

一方では「日の丸・君が代」で処分が強行され、立川自衛隊官舎ピラ入れ事件の東京高裁逆転有罪判決、共謀罪制定の策動などは市民運動、労働運動などに対する先制攻撃です。敵は反撃を恐れているのです。

### 4、課題は山盛りです

とりわけわが三多摩労研センターとして強調するならば、〇六年の課題の第一は、運動の強化、共に闘う仲間の横のつながり、大きくいえば共同戦線づくりに全力を上げることです。二つ目は、労働運動の再建強化です。成績主義・業績評価システムは労働者をバラバラにしています。悩みを語り、聞きながら仲間の輪をつくることから始めようではありませんか。たしかに組合の役員は普段の労働組合運動で手一杯ではあるのですが、指令指示の消化から一歩踏み出さなければ後退していくしかありません。とにかく地域の仲間とのつながりを強めよう。

三つ目は国鉄闘争解決の年とすることです。本通言で再々取り上げているように九・一五判決は全体としては不当であっても、勝利解決への足掛かりとなるものでもあります。不当労働行為は判決があえて無視したところを含めて歴然とあったのです。その責任を追及し政府に判断を迫る、そのためには大きな大きな運動を展開できる力をつけなければなりません。その基盤づくりのために多くの方が努力されていると聞きます。二月一六日、四月一日はそれぞれ首を切られた日ですが、二つの集会を大きく成功させ、当面は六月一八日が今国会の会期末とされているので、そこらへんをポ

イントにして闘いの輪を広げていこうではありませんか。

そしてより具体的には、会のメンバー一人ひとりが職場で学習サークルをつくり、定着させ地域で交流することです。三多摩労研センターがこのような活動の交流と激励のセンターとしてますます活発な発言活動を展開できるように、みんなで力をあわせていきましょう。  
(二月一三日記、労働運動センター代表 橘 幸英)

## 九・一五判決に早期解決を確信

—政府・運輸機構は責任をとれ！音威子府闘争団〇六新春旗開き—

一月二二日、毎年恒例の新春旗開きを隣町のびふか温泉で五〇名が参加し開催しました。

第一部は、連帯する会山下事務局長と元都職労書記長の橘さんから問題提起をしていただきました。山下事務局長は、「総選挙で自民党が圧勝し、解決環境が厳しくなったといわれるが、厳しい情勢はいつでも同じ。今、本気で解決するという決意が重要」と熱弁をふるわれ、橘さんからは、「九・一五判決は、闘いの成果。自信を持つ」と、限られた時間でしたが貴重な提起をいただきました。

第二部は、大宴会、主催者挨拶（金児団長の年頭挨拶）もそこそこに、参加者待望の大抽選会。社会通信社をはじめ、連帯する会、橘さん、新潟の小林義昭さんから全国で応援いただいている皆さん、旭川管内闘争団事業体、取引業者など多くの方から提供いただいた景品をめぐって、争奪戦が繰り広げられました。社会通信社賞の除湿機を引き当てた石澤さんは、「これで頭を乾かします」と、満面の笑みを浮かべていました。

元気だけが取り柄の音威子府闘争団ですが、九八年の東京地裁判決以降は、国内労外での展望の持てなくなるような動きの中での旗開きでしたが、今年は、闘ってきてよかったことを確認しあい、九・一五判決で得た力で、早期解決を勝ち取る確信を持つことのできる旗開きとなりました。

(杉山均)

## ◇ 読者からのおたより ◇

大きく力を 展望のないたいへんな世の中ですが、大きく力を結集できないものでしょうか。

(長野・碓井智似子)

編集部より だれもの希望。だけど小選挙区制が高い壁となります。

アスベスト新法反対 旧日本エタニットパイプは、ミサワリゾートを經、昨年十一月より「リゾートリユーション」に社名変更。分会はリゾートリユーションにアスベスト協定を要求、団交中です。アスベスト家庭曝露被害裁判は、昨年八月最高裁が「肝心の診断書を受理」弁論再開せずともよい」として上告を棄却したため、その不当性が明らかになるまで最高裁前に抗議の赤旗を出し続けることになりました。月一回、無期限！  
(日本エタニットパイプ分会・村上博子)

編集部より 本当の闘いはこれからですね。

「マル・エン全集」譲って 古典の勉強に少しばかり精を出そうと、「マル・エン全集」をさがしています。どなたかお譲りいただけませんか。乞うご連絡。  
(福島・下藤芳久)

編集部より 住所はいわき市平四ツ波字三反田一〇六。電話は〇二四六一二二二二二六。

「詐欺」 七月からは毎日「カボス園」に通いました。たまに山の幸をみつけたときの晩酌は格別。約百二十五年前西洋の偉人が「商業は発展して詐欺となった」と言いました。日本もそうした

時代になったのかと一人悔しんでいます。ますます『通信』が頼もしくたよりです。

(大分・佐藤憲一)

編集部より 東京でもカボス、市民権えられれば、少し時間かかりそうですね。二月よろしく。  
「戦時国債」 世の中の動きが早くなっていますね。先日、戦時国債を見つけましたが、いまは紙くずだそうですね。

編集部より 今の国債もそうなるかも。(東京・三木信之介)

準備、火種を 小泉にイジメを受け続けていますが、反撃の準備を： 反撃の火種を：

(千葉・石橋康裕)

編集部より 本当にそう。ご用聞き必要ですよな。

薄日 国労も少しは薄日がさしてきたのかなーと感じていますが、どうでしょうか。

(鹿児島・桐原浩)

編集部より 東京地裁が「不当労働行為を認めるなんて」それだけでも変化です。

最悪の年賀繁忙 これまで最悪の年賀繁忙でした。自動車(トヨタ)と郵便は同列視できないことを、JPUダラ幹部と一緒に当局も気付くべきです。民営化になったら経営責任を問えますから。

(京都・T)

敗訴 清水町を相手にした住民訴訟は三件とも完全な敗訴になりました。権力との闘いは安易に修了できませんね。

(北海道・北村光明)

編集部より 「司法の独立」なんてウソっぱち。

「子育て支援」 「子育て支援」とは名ばかり、教育現場は上意下達の変質し、物言わぬ人づくりが進み、再び子どもたちが「誰」かのために召し上げられようとしている。効率性を絶対化した弱肉強食の社会は、一番弱いところにひずみが見え、子どもを犠牲にした事件が頻発、何とかならないのかと歯軋りする一年だった。この三月、今働いているちどり幼稚園が閉園になる。巣立っていった一人ひとりの顔が浮かぶ。新たな職種への「転進」となるが、改めて気力を充実させ、今までの、そしてこれからの人とのつながりを大切にしてゆきたい。

(三鷹・島崎公代)

編集部より 効率・辺倒への危機感は政府にも生まれてきたよう。問題はその対策！

別居生活に終止符 新しい年がスタートします。私たち夫婦にとって六年余の別居生活も晴れてこの四月から復帰です。母も九二歳を迎えています。「生かされている」のでなく「生きています」環境づくりが母への思いです。人間社会に会話がなくなっている事、人間自身が置き去りにされている社会に危機感を感じます。

(神戸・小川幸四郎)

編集部より 「生かされている」のではなく「生きています」実感。介護の根本です。

泥水流破その後 七・一三水害から一年半の月日が流れた。今だに仮設住宅暮らしの人は四九〇人。二人の孤独死。過労心労か高齢者の死亡が目立つ。被災地の人口減。市外への転出も少くない。

(新潟・相田邦夫)

編集部より 十一年めの神戸がやってきました。やっぱり同じなんですな。

激動の一年へ 一年間ご苦労様でした。激動の一年が始まる。頑張るしかありません！ 生きていくからできる。

(千葉・A)

編集部より 激動の一年になることは確か。小泉増長していますから。

地方選挙 ○六年は合併後初の市議選です。全力でがんばって統一自治体選につなげたい。

(千葉・長南博邦)

編集部より 政党の力は自治体議員。公明、共産も始めはそうでした。

職場からすすめたい 職員評価制度が本格化し、差別賃金導入が目の前に迫っています。教組は反対はするが実力行使闘争はしないし、提出拒否者等に対する処分反対闘争もしないと、明言するまでに、連合どころか、日共系組合もこのありさま。厳しいですが、職場からの闘いを進めたい。

(宮城・相沢端男)

編集部より 連合が一月一六日、「公共サービス・公務員制度のあり方」をまとめました。日教組、自治労、国公労連が連合会長、事務局長とともに記者会見。内容も寂しいけれど委員長の発言もまた寂しかった！

いいニュース 新宿駅に七つのエレベーターが完成！ いいニュースですね。暗いを通りこして極悪な環境の中に、ガンバッタ賞をあげたいね。

(北海道・菅原須磨子)

編集部より 「ガンバッタ賞」ほしいなあ。新たな問題も。元気で足の速い人が我先にで、二〇数年前から運動をつづけられた電動車いす使用の方々など本当に必要な人が待たされている…。